

**令和8年度 障害者総合支援事業費補助金（障害者総合福祉推進事業）
指定課題個票**

指定課題 1	障害支援区分認定業務における事務負担軽減策の検証・検討事業
補助基準額	10,000 千円を上限とする
事業概要	本事業は、障害支援区分認定業務における事務負担軽減策を検討するため、全国の市区町村を対象としたアンケート調査を実施するとともに、モデル自治体を選定し具体的な負担軽減策に係る試行運用を実施する。※11月に中間まとめを行い、試行運用を踏まえ導入すべき負担軽減策の提案を行う。
指定課題を設定する背景・目的	令和7年度の地方分権提案（中核市市長会ほか16団体）を踏まえ、障害支援区分認定業務に係る市町村の事務負担軽減策の検討が求められている。本調査研究は、認定事務の簡素化に関する施策の妥当性・安全性・費用便益を検証し、令和9年度以降の制度改善に資するエビデンスを整備することを目的とする。
想定される事業の手法・内容	<p>○ 全国の市区町村を対象として、市町村審査会の事務局・委員・認定調査員に係る現状・課題等のアンケート調査を実施。</p> <p>○ モデル自治体を選定し、障害支援区分の認定業務の負担軽減策の試行運用を実施。</p> <p>有識者会議等の開催 無 <input checked="" type="checkbox"/> (5 名程度 × 3 回程度開催)</p> <p>ワーキンググループの開催 <input type="checkbox"/> 有 (1 名程度 × 1 回程度開催)</p> <p>シンポジウム・研修等開催 <input type="checkbox"/> 有 (1 名規模 × 1 回程度開催)</p> <p>アンケートの実施 無 <input checked="" type="checkbox"/> (1800 件規模 × 1 回程度実施)</p> <p>ヒアリングの実施 無 <input checked="" type="checkbox"/> (20 件程度 × 1 回程度実施)</p>
求める成果物の活用方法 (施策への反映)	<p>障害支援区分認定業務の負担軽減策をとりまとめ、導入に際しての自治体向け手引き書等の作成に資する。</p> <p>成果報告書印刷・納本 ※必須 5 部印刷・納本及びWEB公開</p> <p>パンフレット等の作成 <input type="checkbox"/> 有 (部印刷・配布 / WEB公開)</p>
担当課室名 (内線番号)	企画課障害支援区分係 (内線 3026)

**令和8年度 障害者総合支援事業費補助金（障害者総合福祉推進事業）
指定課題個票**

指定課題 2	地方自治体における障害福祉サービス等の必要な量の見込みの算定方法に関する調査研究
補助基準額	10,000 千円を上限とする
事業概要	全国の地方自治体を対象に第8期障害福祉計画の策定にあたってマニュアルの改訂と説明会の実施を通して支援を行うとともに、障害福祉サービス等の必要な量の見込みを決定するための手法等について調査を行うことにより、各自治体における障害福祉計画の作成方法の実態を把握する。
指定課題を設定する背景・目的	障害福祉サービスについては近年、営利企業の参入が相次いでおり、一部地域でサービス提供が過剰になり、地域差が広がっていると同時にサービスの質の低下も課題となっている。そのような状況を是正するため、令和7年度に行った障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針（以下「基本指針」という）の改定では一定の条件を満たす自治体に対して、サービス見込量の算出方法の見直しやいわゆる総量規制の発動の要請が盛り込まれる予定である。地方自治体が改定後の基本指針に即した計画を策定するにあたっては丁寧な説明が必要となる。また、今後基本指針を改定する際には地域差の是正について実態に即した見直しが必要であることから、各市区町村で障害福祉計画が策定される令和8年度においてその実態調査を行うものである。
想定される事業の手法・内容	<p>○全国の市区町村を対象に令和8年7月頃に告示予定の基本指針についての説明会（オンライン開催を想定）を実施する。</p> <p>○「障害福祉計画策定に係る実態調査及びPDCAサイクルに関するマニュアル」の改訂を行い、上記説明会の資料等とする。</p> <p>○全国の市区町村を対象に第8期障害福祉計画を策定するにあたって、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域のニーズを把握するためにどのような手法（手段、対象、確認項目など）をとっているのか ・見込量の算出にどのような方法を用いているのか ・どのような理由により例外的な算出方法としたのか（見込量の算出といわゆる総量規制の発動について） <p>等の基礎的なアンケート調査を実施する。</p> <p>○いくつかの自治体を対象にヒアリング調査を実施し、より詳細に障害福祉計画の策定方法について実態調査を行う。</p> <p>有識者会議等の開催 無 <input checked="" type="checkbox"/> (5 名程度 × 4 回程度開催)</p> <p>ワーキンググループの開催 <input type="checkbox"/> 有 (名程度 × 回程度開催)</p> <p>シンポジウム・研修等開催 無 <input checked="" type="checkbox"/> (1,800 名規模 × 1 回程度開催)</p> <p>アンケートの実施 無 <input checked="" type="checkbox"/> (1,800 名規模 × 1 回程度実施)</p> <p>ヒアリングの実施 無 <input checked="" type="checkbox"/> (5~10 名程度 × 1 回程度実施)</p>

<p>求める成果物の活用方法 (施策への反映)</p>	<p>7月頃までに地方自治体を対象とした研修会を実施し、その際に障害福祉サービスの見込量の算出方法を修正したマニュアルを資料として準備する。 アンケートとヒアリングによる調査結果については報告書として年度内に取りまとめ、次回の基本指針の改定における障害福祉サービス等の必要な量の見込みの算出方法見直しなどの基礎資料とする。</p> <p>成果報告書印刷・納本 ※必須 10部印刷・納本及びWEB公開 パンフレット等の作成 <input checked="" type="checkbox"/> 無 有 (部印刷・配布 / WEB公開)</p>
<p>担当課室名 (内線番号)</p>	<p>企画課自治体支援係／田中 (内線 3003)</p>

**令和8年度 障害者総合支援事業費補助金（障害者総合福祉推進事業）
指定課題個票**

指定課題3	障害福祉政策の国際比較に関する調査研究
補助基準額	8,000 千円を上限とする
事業概要	主要先進国の障害福祉政策の在り方（社会保障政策全般の建付けや社会保障政策における障害福祉政策の位置づけ、費用負担の在り方等）について、文献調査やヒアリングを通じて、網羅的かつ詳細に調査を行う。
指定課題を設定する背景・目的	人口減少社会にあって障害福祉サービス等の総費用額が伸び続けている現状に鑑み、障害者総合支援法の令和4年改正の施行5年後の見直しに向け、国際比較を通じて、特に費用負担に係る現行の制度の在り方を相対化するとともに、制度改革の可能性を検討する必要がある。なお、現時点において、OECDにおける社会保障費の国際比較はあるものの、障害福祉政策に関する網羅的かつ詳細な国際比較は行われていない。
想定される事業の手法・内容	<p>日本のほかに、主要先進国5か国を選定し（障害者福祉の評判が高い国や近隣国等）、文献調査及びヒアリング調査（現地政府職員や有識者）により、詳細な制度把握を行う（障害者の定義（手帳の有無）、支援を受けるための認定、受けられるサービスの種類、費用負担の在り方等）。その際、社会保障制度全般の在り方についても調査を行う。なお、費用負担については、GDPに占める障害福祉費用の割合や障害者一人当たりの公費投入額を比較できるようにする。</p> <p>※ 類似の調査研究として、令和3年度障害者総合福祉推進事業「障害福祉サービス等障害保健福祉分野における予算・制度の国際比較に関する調査研究」がある。</p> <p>有識者会議等の開催 無 <input checked="" type="checkbox"/> (5 名程度 × 3 回程度開催)</p> <p>ワーキンググループの開催 <input type="checkbox"/> 有 (名程度 × 回程度開催)</p> <p>シンポジウム・研修等開催 <input type="checkbox"/> 有 (名規模 × 回程度開催)</p> <p>アンケートの実施 <input type="checkbox"/> 有 (名規模 × 回程度実施)</p> <p>ヒアリングの実施 無 <input checked="" type="checkbox"/> (10 名程度 × 1 回程度実施)</p>
求める成果物の活用方法（施策への反映）	<p>報告書でまとめたものについて、障害者総合支援法のR4改正の施行5年後の見直しの検討に当たり参考とする。必要に応じ、社会保障審議会障害者部会における議論のための基礎資料とする。</p> <p>成果報告書印刷・納本 ※必須 10 部印刷・納本及びWEB公開</p> <p>パンフレット等の作成 <input type="checkbox"/> 有 (部印刷・配布 / WEB公開)</p>
担当課室名（内線番号）	企画課企画法令係／大山（内線3001）

**令和8年度 障害者総合支援事業費補助金（障害者総合福祉推進事業）
指定課題個票**

指定課題4	障害者総合支援法・児童福祉法に基づく障害福祉サービス事業所等及び障害児通所支援事業所等に対する支援特性を踏まえた指導監査の実施に関する調査研究
補助基準額	10,000 千円を上限とする
事業概要	<p>令和7年度障害者総合福祉推進事業において策定した「運営指導マニュアル」及び「監査マニュアル」を活用し、自治体における指導監査の質の均一化と業務の効率化を目的とした新たな指導モデルの構築を図る。</p> <p>具体的には、障害福祉サービス等の支援の実態を踏まえ、支援特性に応じた評価指標の策定や運営指導における確認プロセスの整理を行い、全国の自治体が共通して活用できる実践的な指導モデルを整備する。</p> <p>（主な取組内容）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 支援特性を踏まえた評価指標の策定 2 運営指導における確認項目及び確認文書の整理・体系化 3 全国共通で活用可能な実践的指導モデルの整備
指定課題を設定する背景・目的	<p>障害福祉サービス等の多様化・複雑化に伴い、自治体が行う指導監査においては、法令遵守の確認に加えて、支援の質や専門性を適切に評価する視点が求められている。特に障害児支援分野においては、画一的な基準による評価では支援実態の把握が難しく、支援特性に応じた専門的な指導手法の整備が課題となっている。</p>
想定される事業の手法・内容	<p>・ 指定障害福祉サービス等の事業所の指導や監査について自治体への調査及びヒアリングを実施する。</p> <p>・ 有識者及び自治体等で構成する委員会等を開催し、調査項目等を整理する。</p> <p>有識者会議等の開催 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 (6 名程度 × 4 回程度開催)</p> <p>ワーキンググループの開催 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 (名程度 × 回程度開催)</p> <p>シンポジウム・研修等開催 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 (名規模 × 回程度開催)</p> <p>アンケートの実施 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 (129 名規模 × 1 回程度実施)</p> <p>ヒアリングの実施 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 (5 名程度 × 1 回程度実施)</p>
求める成果物の活用方法（施策への反映）	<p>支援特性に応じた評価指標及び体系的な指導モデルを整備し、自治体間で共有可能な実践モデルとして活用する。</p> <p>これにより、サービス実態に即した指導監査を可能とするとともに、全国的な指導水準の標準化及び自治体における効果的・効率的な指導監査体制の確立を図る。</p> <p>成果報告書印刷・納本 <input checked="" type="checkbox"/> 必須 5 部印刷・納本及びWEB公開</p> <p>パンフレット等の作成 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 (部印刷・配布 / WEB公開)</p>
担当課室名（内線番号）	企画課監査指導室／障害福祉サービス業務監視専門官（内線 3062）

**令和8年度 障害者総合支援事業費補助金（障害者総合福祉推進事業）
指定課題個票**

指定課題5	障害者の文化芸術活動に関する実態把握と現状分析に関する研究
補助基準額	10,000 千円を上限とする
事業概要	「障害者による文化芸術活動の推進に関する法律」に基づく「障害者による文化芸術活動の推進に関する基本的な計画（第3期）」を令和9年度中に策定することを見据え、第2期基本計画期間（令和5年度～）における障害者による文化芸術活動の実態を把握し、現状や課題を分析するとともに、その成果を第3期基本計画の策定に資する調査研究として取りまとめる。
指定課題を設定する背景・目的	<p>「障害者による文化芸術活動の推進に関する基本的な計画」（以下「基本計画」という。）は、現行の第2期基本計画の計画期間が令和9年度までとされており、令和10年度からは第3期基本計画期間を迎える。これを踏まえ、令和8年度後半から令和9年度にかけて学識経験者によって構成される「障害者文化芸術活動推進有識者会議」において第3期基本計画の策定に向けた議論がなされる予定であることから、第2期基本計画期間（令和5年度～）における障害者による文化芸術活動の推進状況について、体系的な実態把握および現状分析を行うことが求められている。</p> <p>本研究では、第1期基本計画期間との比較も視野に入れつつ、第2期基本計画期間における障害者による文化芸術活動の取組状況、成果および課題を整理する。</p> <p>これらの調査研究を通じて、第3期基本計画の策定に資する基礎資料を提供するとともに、障害者芸術文化活動普及支援事業をはじめとする関連施策において、相談支援、人材育成等をより効果的に推進するための知見の蓄積を図ることを目的とする。</p>
想定される事業の手法・内容	<p>○専門家による検討委員会の設置、開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査内容及びアンケート調査方法への助言 ・調査結果の分析 <p>○文献調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「全国の障害福祉施設における障害者による文化芸術活動の実態把握に資する調査研究」報告書や障害者芸術文化活動普及支援事業報告書等の分析 <p>○アンケート調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者芸術文化活動支援センター等の取組状況・意識調査の実施（依頼・送信・回収） ・アンケート調査結果の集計・分析等 <p>○ヒアリング調査の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉施設や障害者芸術文化活動支援センター等に対するヒアリング（関連施策を行う団体への状況把握） <p>○調査研究報告書の作成</p> <p>有識者会議等の開催 無 <input checked="" type="checkbox"/> (5 名程度 × 5 回程度開催)</p> <p>ワーキンググループの開催 <input type="checkbox"/> 有 (名程度 × 回程度開催)</p>

	シンポジウム・研修等開催 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (名規模× 回程度開催) アンケートの実施 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 (55 名規模× 1 回程度実施) ヒアリングの実施 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 (20 名程度× 1 回程度実施)
求める成果物の活用方法 (施策への反映)	<ul style="list-style-type: none"> ・本研究で得られる調査結果を第3期計画策定(策定期間:令和9年度中)に資するエビデンス・情報として取得する。 ・学識経験者によって構成される「障害者文化芸術活動推進有識者会議」における第3期計画策定時の資料として活用。 ・障害者芸術文化活動普及支援事業において、障害者芸術文化活動支援センター等の取組内容や施策の方向性を見直す際の資料として用いる。 成果報告書印刷・納本 ※必須 20 部印刷・納本及びWEB 公開 パンフレット等の作成 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (部印刷・配布 / WEB 公開)
担当課室名 (内線番号)	企画課自立支援振興室／障害者文化芸術計画推進官 (内線 3079)

**令和8年度 障害者総合支援事業費補助金（障害者総合福祉推進事業）
指定課題個票**

指定課題6	物価高騰が補装具価格等に与える影響に関する調査研究																									
補助基準額	15,000 千円を上限とする																									
事業概要	補装具価格や補装具事業者の経営実態等に関する調査を行い、令和9年度補装具費算定基準の上限価格改定の基礎資料を作成する。																									
指定課題を設定する背景・目的	<p>令和9年度告示改正における補装具費算定基準の上限価格改定の基礎資料を作成するために、令和7年度においては補装具費の原材料等価格及び従業員給与に着目した調査研究を実施している。</p> <p>本調査研究では、昨今の物価高騰や円安が補装具の価格等に与えている影響及び補装具価格や補装具事業者の経営実態に関する調査を行い、令和9年度補装具費算定基準の上限価格改定の基礎資料を作成する。</p>																									
想定される事業の手法・内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 調査項目や手法、結果の取扱いについて、実施前に検討委員会で検討を行う。 ・ 調査票はワーキンググループで作成した後、検討会に諮る。 ・ 調査対象への説明会を実施後、調査票を配布し、集計を行う。 ・ 令和8年度の補装具評価検討会で報告ができるように、9月までに速報値をまとめる。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">有識者会議等の開催</td> <td style="width: 5%;">無</td> <td style="width: 5%; text-align: center;"><input checked="" type="checkbox"/>有</td> <td style="width: 30%;">(10 名程度 ×</td> <td style="width: 10%;">3 回程度開催)</td> </tr> <tr> <td>ワーキンググループの開催</td> <td>無</td> <td style="text-align: center;"><input checked="" type="checkbox"/>有</td> <td>(4 名程度 ×</td> <td>2 回程度開催)</td> </tr> <tr> <td>シンポジウム・研修等開催</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/>無</td> <td style="text-align: center;">有</td> <td>(名規模 ×</td> <td>回程度開催)</td> </tr> <tr> <td>アンケートの実施</td> <td>無</td> <td style="text-align: center;"><input checked="" type="checkbox"/>有</td> <td>(1,000 名規模 ×</td> <td>1 回程度実施)</td> </tr> <tr> <td>ヒアリングの実施</td> <td>無</td> <td style="text-align: center;"><input checked="" type="checkbox"/>有</td> <td>(10 名程度 ×</td> <td>1 回程度実施)</td> </tr> </table>	有識者会議等の開催	無	<input checked="" type="checkbox"/> 有	(10 名程度 ×	3 回程度開催)	ワーキンググループの開催	無	<input checked="" type="checkbox"/> 有	(4 名程度 ×	2 回程度開催)	シンポジウム・研修等開催	<input type="checkbox"/> 無	有	(名規模 ×	回程度開催)	アンケートの実施	無	<input checked="" type="checkbox"/> 有	(1,000 名規模 ×	1 回程度実施)	ヒアリングの実施	無	<input checked="" type="checkbox"/> 有	(10 名程度 ×	1 回程度実施)
有識者会議等の開催	無	<input checked="" type="checkbox"/> 有	(10 名程度 ×	3 回程度開催)																						
ワーキンググループの開催	無	<input checked="" type="checkbox"/> 有	(4 名程度 ×	2 回程度開催)																						
シンポジウム・研修等開催	<input type="checkbox"/> 無	有	(名規模 ×	回程度開催)																						
アンケートの実施	無	<input checked="" type="checkbox"/> 有	(1,000 名規模 ×	1 回程度実施)																						
ヒアリングの実施	無	<input checked="" type="checkbox"/> 有	(10 名程度 ×	1 回程度実施)																						
求める成果物の活用方法 (施策への反映)	<p>令和9年度告示改正における補装具費算定基準の上限価格改定の基礎資料とする。</p> <p>成果報告書印刷・納本 ※必須 20 部印刷・納本及びWEB公開 パンフレット等の作成 <input type="checkbox"/>無 <input checked="" type="checkbox"/>有 (部印刷・配布 / WEB公開)</p>																									
担当課室名 (内線番号)	企画課自立支援振興室／福祉用具専門官（内線 3089）																									

**令和8年度 障害者総合支援事業費補助金（障害者総合福祉推進事業）
指定課題個票**

指定課題7	視聴覚障害者の外出移動時における情報取得を支援する機器の活用に関する調査研究																														
補助基準額	12,000 千円を上限とする																														
事業概要	情報取得を支援する機器を活用した就労等社会参加の活性化を目指し、視聴覚障害者の機器活用による外出等の移動の実態を把握するとともに、活用事例を通じて日常生活活動等における自立度と社会参加の状況を質的・量的に分析し、事業化に向けた調査研究として取りまとめる。																														
指定課題を設定する背景・目的	<p>令和5年度の障害者総合福祉推進事業「新たな支援機器開発領域の開拓及び活性化のための実態調査」において、新たな支援機器の開発領域を検討した結果、7領域13項目が明らかになったが、これらのうち「外出時の情報支援」に関連する支援機器領域は、障害者のやりたい活動に到達するための重要な手段であるにもかかわらず、普及が進んでおらず障害者自立支援機器等開発促進事業等へ反映できていない状況である。</p> <p>また、令和7年度新たに就労支援機器を対象とした実証モデル事業を実施した結果、職場内での支援機器活用が一定の普及を見せている一方で、自宅から職場までの通勤や外勤、出張などの「外出移動」に関する困難が依然として課題であることが浮き彫りになった。</p> <p>そこで今回、外出に際して利用できる情報取得を支援する支援機器の使用状況及びその効果を踏まえ、対象者の日常生活活動及び関連活動における自立度と社会参加の状況を質的・量的分析を踏まえて調査する。</p>																														
想定される事業の手法・内容	<p>○文献調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでに製品化された視聴覚障害者向けの情報取得を支援する機器の種類と販売会社、販売年数等と、各機器の使用者数や使用時の効果を調査し、以降実施するヒアリング、現地、アンケート調査の質問作成及び自立度調査の仮説を立てる。 <p>○アンケート調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デスク調査結果を基に、視聴覚障害者で外出時の情報取得を支援する機器使用者200人程度を対象に、機器使用の実態に関するアンケート調査を実施する。 <p>○事例検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート結果を参考に、2～3名の事例を選出し、機器使用に関するヒアリング、現地調査（行動観察）、自立度（FIM, QOL等の質問指標）や社会参加状況を調査する。 <p>○調査研究報告書の作成</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">有識者会議等の開催</td> <td style="width: 5%;">無</td> <td style="width: 5%; text-align: center;"><input checked="" type="checkbox"/></td> <td style="width: 15%;">（ 5 名程度 ×</td> <td style="width: 15%;">3 回程度開催</td> <td style="width: 30%;">）</td> </tr> <tr> <td>ワーキンググループの開催</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td style="text-align: center;">有</td> <td>（ 名程度 ×</td> <td>回程度開催</td> <td>）</td> </tr> <tr> <td>シンポジウム・研修等開催</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td style="text-align: center;">有</td> <td>（ 名規模 ×</td> <td>回程度開催</td> <td>）</td> </tr> <tr> <td>アンケートの実施</td> <td style="text-align: center;">無</td> <td style="text-align: center;"><input checked="" type="checkbox"/></td> <td>（ 200 名規模 ×</td> <td>1 回程度実施</td> <td>）</td> </tr> <tr> <td>ヒアリングの実施</td> <td style="text-align: center;">無</td> <td style="text-align: center;"><input checked="" type="checkbox"/></td> <td>（ 2～3 名程度 ×</td> <td>2～3 回程度実施</td> <td>）</td> </tr> </table>	有識者会議等の開催	無	<input checked="" type="checkbox"/>	（ 5 名程度 ×	3 回程度開催	）	ワーキンググループの開催	<input type="checkbox"/>	有	（ 名程度 ×	回程度開催	）	シンポジウム・研修等開催	<input type="checkbox"/>	有	（ 名規模 ×	回程度開催	）	アンケートの実施	無	<input checked="" type="checkbox"/>	（ 200 名規模 ×	1 回程度実施	）	ヒアリングの実施	無	<input checked="" type="checkbox"/>	（ 2～3 名程度 ×	2～3 回程度実施	）
有識者会議等の開催	無	<input checked="" type="checkbox"/>	（ 5 名程度 ×	3 回程度開催	）																										
ワーキンググループの開催	<input type="checkbox"/>	有	（ 名程度 ×	回程度開催	）																										
シンポジウム・研修等開催	<input type="checkbox"/>	有	（ 名規模 ×	回程度開催	）																										
アンケートの実施	無	<input checked="" type="checkbox"/>	（ 200 名規模 ×	1 回程度実施	）																										
ヒアリングの実施	無	<input checked="" type="checkbox"/>	（ 2～3 名程度 ×	2～3 回程度実施	）																										

<p>求める成果物の活用方法 (施策への反映)</p>	<p>情報取得を支援する機器を活用した就労等社会参加の活性化を目指し、障害者自立支援機器等開発促進事業の見直しに向けた基礎資料とする。</p> <p>成果報告書印刷・納本 ※必須 10 部印刷・納本及びWEB 公開 パンフレット等の作成 無 <input checked="" type="checkbox"/> (部印刷・配布 / <input checked="" type="checkbox"/> WEB 公開)</p>
<p>担当課室名 (内線番号)</p>	<p>企画課自立支援振興室／福祉工学専門官 (内線 3088)</p>

**令和8年度 障害者総合支援事業費補助金（障害者総合福祉推進事業）
指定課題個票**

指定課題8	就労系障害福祉サービスにおける適正な支給決定等に関する調査研究
補助基準額	10,000 千円を上限とする
事業概要	<p>就労系障害福祉サービスの適正化に資するため、以下3調査を一体的に実施。</p> <p><調査①> 就労系障害福祉サービスにおける自治体の適正な支給決定及び受給者証の取扱いに係る実態把握及び見直しが必要な基準等の把握</p> <p><調査②> 指定就労継続支援事業所等から一般就労への移行の実態及び取組等</p> <p><調査③> 「指定就労継続支援事業所の新規指定及び運営状況の把握・指導のためのガイドライン」の自治体の活用状況及び見直しが必要な基準等の把握</p>
指定課題を設定する背景・目的	<p>就労継続支援B型では、事業所数や利用者数が増加しており、その中には生産活動や在宅支援などが適切に行われていない事例が散見され、また、就労継続支援A型では、本来の制度趣旨と異なる形で加算を取得する事業者の報道等があり、利用者のニーズを反映した支給決定がなされていない可能性がある。</p> <p>本研究では、就労系障害福祉サービス全般の適正な支給決定等の実態及び見直しが必要な基準等の把握を行い、支給決定における審査等で活用できる報告書及びチェックリスト等を調査ごとにまとめるとともに、今後の制度改正を見据えた支給決定等の在り方の検討材料を得ることを目的とする。</p>
想定される事業の手法・内容	<p>・自治体（指定権者及び支給決定権者）、就労系障害福祉サービス事業所、計画相談支援事業所に対するアンケート及びヒアリング調査の実施。調査実施に際して、学識経験者、自治体実務担当者、関係団体等による有識者検討委員会を設け、専門的立場から助言を受ける。</p> <p>有識者会議等の開催 無 <input checked="" type="radio"/> (10 名程度 × 4 回程度開催)</p> <p>ワーキンググループの開催 <input type="radio"/> 有 (名程度 × 回程度開催)</p> <p>シンポジウム・研修等開催 <input type="radio"/> 有 (名規模 × 回程度開催)</p> <p>アンケートの実施 無 <input checked="" type="radio"/> (24900 名規模 × 1 回程度実施)</p> <p>ヒアリングの実施 無 <input checked="" type="radio"/> (16 名程度 × 1 回程度実施)</p>
求める成果物の活用方法 (施策への反映)	<p>・就労系障害福祉サービスに係る政策検討（報酬改定含む）に資する基礎資料。</p> <p>・自治体における支給審査等で活用できる報告書及びチェックリスト等を調査ごとに作成し、全国の自治体及び就労系障害福祉サービス事業所等へ周知。</p> <p>成果報告書印刷・納本 ※必須 10 部印刷・納本及びWEB公開</p> <p>パンフレット等の作成 無 <input checked="" type="radio"/> (10 部印刷・配布 / WEB公開)</p>
担当課室名 (内線番号)	障害福祉課就労支援係／就労支援専門官（内線 3018）

**令和8年度 障害者総合支援事業費補助金（障害者総合福祉推進事業）
指定課題個票**

指定課題9	人口減少地域における障害福祉サービスの提供体制の確保に関する調査研究
補助基準額	9,000 千円を上限とする
事業概要	人口減少地域で障害福祉サービス提供体制を確保するための仕組み、特に社会保障審議会障害者部会において検討されている「地域の実情に応じたサービス提供体制の維持のための仕組み」（基準該当サービスのような新たな特例的な障害福祉サービスの類型）の対象サービスや具体の基準等を中心に、自治体アンケート・ヒアリング等を通じて検討を行い、報告書を作成する。
指定課題を設定する背景・目的	<p>障害福祉サービスについては、中山間や小規模自治体においてサービス利用の減少傾向が見られ、また、生産年齢人口の減少により人材確保が難しくなる中で、こうした地域におけるサービス提供体制の維持・確保が課題となっている。現行制度においても、基準該当サービスなど、一定の要件の下での柔軟なサービスの提供を可能としているが、昨年7月の2040検討会とりまとめにおいて、「介護保険制度等の他制度も参考としつつ、必要に応じ、配置基準の弾力化など、制度を拡張・見直しをして対応していくことが考えられる」とされた。こうしたことを踏まえ、社会保障審議会障害者部会において、より中山間・人口減少地域に特化した新たなサービス類型の検討がされている。</p> <p>令和7年度に「人口減少下における障害福祉サービスの提供体制のあり方に関する調査研究事業」を実施し、広く現行制度の課題を中心に検討を行ったが、本事業は、基準該当サービスや新類型のサービス等の人口減少地域で活用可能な制度の具体的な設計により特化して検討材料を得ることを目的とする。</p>
想定される事業の手法・内容	<p>以下の内容について自治体・障害福祉サービス事業者へのアンケート調査・ヒアリングを行い、報告書を作成。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基準該当サービス / 新類型サービスの対象サービス等のニーズ ・基準該当サービス / 新類型サービスに求められる基準の内容 ・新類型サービスの包括報酬のあり方 ・その他人口減少地域におけるサービス維持・確保のための方策 等 <p>（※）自治体（各都道府県・市町村）へのアンケート調査については担当課室が実施し、本事業ではその調査項目の検討、調査結果の集計・分析等を行う。</p> <p>有識者会議等の開催 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 （ 名程度 × 回数程度開催 ）</p> <p>ワーキンググループの開催 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 （ 名程度 × 回数程度開催 ）</p> <p>シンポジウム・研修等開催 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 （ 名規模 × 回数程度開催 ）</p> <p>アンケートの実施 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 （ 1,788 自治体 1 回数程度実施 ） 15,000 事業所 ×</p> <p>ヒアリングの実施 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 （ 20 名程度 × 1 回数程度実施 ）</p>
求める成果物の活用方法（施策への）	<p>基準該当サービス/中山間・人口減少地域の新たなサービス類型の詳細の検討や人口減少地域におけるサービス提供体制の確保に係る施策の検討に活用する。</p> <p>成果報告書印刷・納本 ※必須 10 部印刷・納本及びWEB公開</p>

反映)	パンフレット等の作成 無 <input checked="" type="checkbox"/> (部印刷・配布 / <input checked="" type="checkbox"/> WEB公開)
担当課室名 (内線番号)	障害福祉課企画法令係 (内線 3148)

**令和8年度 障害者総合支援事業費補助金（障害者総合福祉推進事業）
指定課題個票**

指定課題 10	意思決定支援ガイドラインを活用した研修資料等の作成に関する研究
補助基準額	10,000 千円
事業概要	意思決定支援ガイドラインの見直しに向けた研究成果を踏まえ、同ガイドラインを活用した研修資料の作成及び施設・事業所内の研究に活用できる動画コンテンツの作成を行う。
指定課題を設定する背景・目的	<p>障害者に対する意思決定支援については、平成29年3月に意思決定支援ガイドライン（以下、「ガイドライン」という）を公表し、令和2年度から、サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者研修意思決定支援専門コース別研修を実施している。また、令和6年度報酬改定において、意思決定支援の推進を指定基準に規定し、障害者の意思を尊重した支援を推進している。</p> <p>一方、令和4年10月の障害者権利委員会からの総括所見でガイドラインの「本人の最善の利益という言葉の使用」に懸念が示されたこと、第二期成年後見制度利用促進基本計画の中間検証報告書において、ガイドラインの見直しを検討する必要があるとされたこと等を踏まえ、令和7年度の障害者総合福祉推進事業においてガイドラインの見直しに係る調査研究を実施している。</p> <p>そこで本研究では、利用者の意思を尊重した支援を福祉現場にさらに定着させていくため、見直し後のガイドラインを活用した研修資料等の作成を行うことを目的とする。</p>
想定される事業の手法・内容	<p>本事業では、検討委員会で検討を行いながら、以下の内容の成果物を作成する。なお、当該委員会には、障害のある当事者委員を2名以上加えることとする。</p> <p>①意思決定支援専門コース別研修の研修プログラム及び研修テキスト等の改訂 ・意思決定支援専門コース別研修で使用している研修資料等の改訂を行う。 ・改訂したテキストに基づいて試行研修を実施し、必要に応じた改善を行うこと（オンラインを想定）。</p> <p>・なお、改訂後の同研修においては、障害のある当事者を講師等とする内容を含むものとする。</p> <p>②意思決定支援ガイドラインについて施設・事業所の従事者が学習するための動画コンテンツの作成 ・利用者の意思を尊重した支援を広げていくためには、サービス管理責任者等のみではなく、施設・事業所の従事者全員が、ガイドラインについて理解する必要がある。このため、施設・事業所内研修で活用できる動画コンテンツの開発を行う。</p> <p>検討委員会の開催 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 (7 名程度 × 3 回程度開催)</p> <p>ワーキンググループの開催 <input type="checkbox"/> 無 有 (名程度 × 回程度開催)</p> <p>シナジウム・研修等開催 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 (50 名規模 × 1 回程度開催)</p> <p>アンケートの実施 <input type="checkbox"/> 無 有 (施設程度 × 回程度実施)</p> <p>ヒアリングの実施 <input type="checkbox"/> 無 有 (名程度 × 回程度実施)</p>

<p>求める成果物の活用方法 (施策への反映)</p>	<p>これらの成果物は、意思決定支援専門コース別研修で活用するとともに、障害福祉サービス等の従事者への研修素材として活用していく。 成果報告書印刷・納本 ※必須 10 部印刷・納本及び WEB 公開 パンフレット等の作成 無 <input checked="" type="checkbox"/> (部印刷・配布 / <input checked="" type="checkbox"/> WEB 公開)</p>
<p>担当課室名 (内線番号)</p>	<p>障害福祉課 地域生活・発達障害者支援係 / 虐待防止対策・障害福祉専門官 (内線 3149)</p>

**令和8年度 障害者総合支援事業費補助金（障害者総合福祉推進事業）
指定課題個票**

指定課題 11	障害福祉分野におけるカスタマーハラスメントに関する調査研究
補助基準額	9, 500 千円を上限とする
事業概要	障害福祉分野におけるカスタマーハラスメントの実態把握や障害福祉サービス等事業者におけるカスタマーハラスメント対策の取組事例の収集を行い、現場の実態を踏まえた対応策及び方針を検討するとともに、障害福祉サービス等事業者向けのカスタマーハラスメント対策に係る事例集の作成等を行う。
指定課題を設定する背景・目的	<p>令和7年6月に、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律等の一部を改正する法律が成立し、公布の日（令和7年6月11日）から起算して1年6月以内で政令で定める日から、カスタマーハラスメントを防止するために、雇用管理上必要な措置を講じることが事業主に義務付けられる。</p> <p>このような中で、障害福祉サービス等の人材確保等の観点から、従事者が安心して働くことのできる職場環境や、労働環境を整えることが重要であることから、そのための課題の一つである、障害福祉分野における利用者や家族等によるカスタマーハラスメントへの対応として、カスタマーハラスメントの実態把握や、事業者として取り組むべき対策などを示すことが必要である。</p>
想定される事業の手法・内容	<p>カスタマーハラスメントの実態把握については、調査票を作成し、その結果について集計・分析・検証を行い、事業者が講じるカスタマーハラスメント対策に係る有用な事例集の作成等を行う。その際、必要に応じてヒアリング等を行い、詳細な実態把握ができるように検討する。</p> <p>有識者会議等の開催 無 <input checked="" type="checkbox"/> (7 名程度 × 3 回程度開催) ワキガグループの開催 <input type="checkbox"/> 有 (名程度 × 回程度開催) シンポジウム・研修等開催 <input type="checkbox"/> 有 (名規模 × 回程度開催) アンケートの実施 無 <input checked="" type="checkbox"/> (2,000 名規模 × 1 回程度実施) ヒアリングの実施 無 <input checked="" type="checkbox"/> (3 名程度 × 1 回程度実施)</p>
求める成果物の活用方法（施策への反映）	<p>事業者が講じるカスタマーハラスメント対策に係る有用な事例集等を広く周知することで、障害福祉分野におけるカスタマーハラスメント対策の推進が図られることにより、障害福祉サービス等の人材確保等にも資するとともに、今後のカスタマーハラスメント対策に係る研修等についても活用することが期待できる。</p> <p>成果報告書印刷・納本 ※必須 10 部印刷・納本及びWEB公開 パンフレット等の作成 無 <input checked="" type="checkbox"/> (10 部印刷・配布 / WEB公開)</p>
担当課室名（内線番号）	障害福祉課評価・基準係／自立支援給付専門官（内線 3638）

**令和8年度 障害者総合支援事業費補助金（障害者総合福祉推進事業）
指定課題個票**

指定課題 12	障害福祉サービス等情報公表制度における経営情報の見える化等に関する実態調査
補助基準額	9,000 千円を上限とする
事業概要	障害福祉サービス等事業者における経営情報の見える化については、介護等分野と同様の対応が求められる中で、経営情報の見える化の報告状況等の実態把握を行うとともに、経営情報の見える化の公表について、障害福祉サービス等事業者から報告される事項（データ）の分析等について、分析内容や分析軸等のあり方の検討を行い、その結果をとりまとめる。
指定課題を設定する背景・目的	<p>障害福祉サービス事業者等の経営情報の見える化については、令和7年8月末から運用を開始し、経済・財政新生計画の改革実行プログラム2024（令和6年12月26日）において、令和8年度以降は「報告を受けた事業者の収支状況や職種別の給与総額等の経営情報について、分析・公表を行うとともに、報告項目等のあり方について継続的に検討を行う。」こととされている。</p> <p>この経緯を踏まえ、経営情報の見える化の報告状況等の実態把握を行うとともに、経営情報の見える化の公表について、障害福祉サービス等事業者から報告される事項（データ）の分析等について、更なる分析内容や分析軸等のあり方を検討する必要がある。</p> <p>これらを実施することで、経営状況については客観的なエビデンスが得られ、経年的な動向の把握も可能となることから、今後の障害福祉サービス等報酬改定において、客観的なデータを踏まえた議論の推進につながることを期待できる。</p>
想定される事業の手法・内容	<p>経営情報の見える化の実態把握については、調査票を作成し、その結果について集計・分析・検証を行い、今後更に有用な分析事項や分析軸のあり方を検討し、また、公表に向けての活用方法等を把握する。その際、必要に応じてヒアリング等を行い、詳細な実態把握ができるように検討する。</p> <p>有識者会議等の開催 <input type="checkbox"/>無 <input checked="" type="checkbox"/>有（7名程度×3回程度開催）</p> <p>ワーキンググループの開催 <input checked="" type="checkbox"/>無 <input type="checkbox"/>有（名程度×回程度開催）</p> <p>シンポジウム・研修等開催 <input checked="" type="checkbox"/>無 <input type="checkbox"/>有（名規模×回程度開催）</p> <p>アンケートの実施 <input type="checkbox"/>無 <input checked="" type="checkbox"/>有（2,129名規模×2回程度実施）</p> <p>ヒアリングの実施 <input type="checkbox"/>無 <input checked="" type="checkbox"/>有（3名程度×1回程度実施）</p>
求める成果物の活用方法（施策への反映）	情報公表制度（経営情報の見える化）の実施主体の各都道府県等における障害福祉サービス等事業者からの報告内容を踏まえ、今後更に有用な分析事項や分析軸のあり方や、公表に向けての活用方法等を把握することにより、障害福祉サービス等事業者の資質向上に資するとともに、これらを実施することで、経営状況については客観的なエビデンスが得られ、経年的な動向の把握も可能となることから、今後の障害福祉サービス等報酬改定において、客観的なデータを踏まえた議論の推進につながることを期待できる。

	成果報告書印刷・納本 ※必須 10 部印刷・納本及び WEB 公開 パンフレット等の作成 <input checked="" type="checkbox"/> 無 有 (部印刷・配布 / WEB 公開)
担当課室名 (内線番号)	障害福祉課評価・基準係 / 自立支援給付専門官 (内線 3638)

**令和8年度 障害者総合支援事業費補助金（障害者総合福祉推進事業）
指定課題個票**

指定課題 13	相談支援専門員等・サービス管理責任者/児童発達支援管理責任者の適切な育成及び質の向上に向けた養成研修のあり方に関する調査研究
補助基準額	8, 500 千円を上限とする
事業概要	相談支援専門員等・サービス管理責任者/児童発達支援管理責任者の養成過程における法定研修と現場 OJT の一体的な枠組みのモデルを示すとともに、課題の抽出ならびに評価手法の開発を行う。
指定課題を設定する背景・目的	<p>相談支援専門員等ならびにサービス管理責任者/児童発達支援管理責任者の研修制度については令和元年度より、新カリキュラム等で実施されているところ。両研修については、国が示している標準カリキュラム以上の内容での実施を求めているが、各都道府県において、さまざまな運営実態があることから、相談支援専門員等・サービス管理責任者/児童発達支援管理責任者の法定研修と現場 OJT の一体的な枠組みのモデルを示すとともに、課題の抽出ならびに評価手法の開発を行うもの。</p> <p>なお、第 135 回障害者部会において、サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者研修制度の見直しに伴い、その影響について、調査研究を実施することとしていた経過も踏まえ実施する。</p>
想定される事業の手法・内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 相談/サビ児管研修の実態把握のためのアンケートならびにヒアリング調査 ・ 相談/サビ児管研修（OJT を含む）の課題抽出ならびに改善策の検討 ・ 相談/サビ児管研修における法定研修と現場 OJT の一体的な枠組みのモデルならびに評価手法の開発 ・ 相談支援専門員の OJT に対する主任相談支援専門員の機能発揮の状況等について中間取りまとめを行い、報酬改定の検討材料とする <p>有識者会議等の開催 無 <input checked="" type="checkbox"/> (6 名程度 × 5 回程度開催)</p> <p>ワーキンググループの開催 無 <input checked="" type="checkbox"/> (8 名程度 × 4 回程度開催)</p> <p>シナジウム・研修等開催 <input type="checkbox"/> 有 (名規模 × 回程度開催)</p> <p>アンケートの実施 無 <input checked="" type="checkbox"/> (47 名規模 × 1 回程度実施)</p> <p>ヒアリングの実施 無 <input checked="" type="checkbox"/> (6 名程度 × 1 回程度実施)</p>
求める成果物の活用方法（施策への反映）	<p>成果物として都道府県向けの研修実施における評価表を含めた手引きの作成を想定している。</p> <p>相談支援専門員等・サービス管理責任者/児童発達支援管理責任者の養成過程における法定研修の質的向上に向け、当該手引きを都道府県に提供する。</p> <p>また、国が実施する指導者養成研修においても当該手引きの周知をはかるとともに、その他、研修制度の見直しの影響について必要に応じた対応を行う。</p> <p>成果報告書印刷・納本 ※必須 10 部印刷・納本及び WEB 公開</p> <p>パンフレット等の作成 無 <input checked="" type="checkbox"/> (部印刷・配布 / <input checked="" type="checkbox"/> WEB 公開)</p>
担当課室名（内線番号）	障害福祉課/相談支援専門官（内線 3043）

**令和8年度 障害者総合支援事業費補助金（障害者総合福祉推進事業）
指定課題個票**

指定課題 14	障害者ピアサポート研修事業における教材の開発及び研修カリキュラム等に係る調査研究
補助基準額	8, 000 千円を上限とする
事業概要	都道府県・指定都市が実施する障害者ピアサポート研修事業で活用できる研修教材を開発するとともに、モデル研修等を行い新カリキュラム策定に向けた検証等を行う。
指定課題を設定する背景・目的	現在、令和6-7年度厚生労働科学研究「障害者ピアサポート研修の実施内容の検証及び更なる効果的な実施方法の確立に向けた研究」を実施し、研修カリキュラムの改訂案等について研究を行っている。カリキュラムやシラバスを更新して研修実施要綱を改定するにあたっては、研究成果を元にモデル研修等を行い、検証することが必要である。 また、都道府県・指定都市で研修を実施するにあたり、障害当事者等の講師が活用できる研修教材が求められていることから、合理的配慮も含めた共通の研修教材の開発も行う。
想定される事業の手法・内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和6-7年度厚生労働科学研究「障害者ピアサポート研修の実施内容の検証及び更なる効果的な実施方法の確立に向けた研究」の成果をもとに、新カリキュラムに向けたモデル研修等の実施とカリキュラムやシラバス等の確認 ・ 全国の自治体において共通で使用できる資料の作成（音声付テキスト、ルビ付等の合理的配慮も含む） ・ ピアサポート体制/実施加算の算定事業所を対象に、ピアサポートの提供体制や業務内容、ピアサポートを提供された利用者にとっての有用性等の実態を把握する調査を行う。 <p>有識者会議等の開催 無 <input checked="" type="checkbox"/> (12 名程度 × 4 回程度開催)</p> <p>ワーキンググループの開催 無 <input checked="" type="checkbox"/> (5 名程度 × 5 回程度開催)</p> <p>研修等の開催 無 <input checked="" type="checkbox"/> (50 名規模 × 3 回程度開催)</p> <p>アンケートの実施 無 <input checked="" type="checkbox"/> (550 事業所規模 × 1 回程度実施)</p> <p>ヒアリングの実施 無 <input checked="" type="checkbox"/> (10 名程度 × 2 回程度実施)</p>
求める成果物の活用方法（施策への反映）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域生活支援事業「障害者ピアサポート研修事業」の要綱改正の基礎資料 ・ 障害者ピアサポート指導者養成研修及び都道府県・指定都市で実施する障害者ピアサポート研修事業等において活用 ・ 次期報酬改定を検討する際の基礎資料 <p>成果報告書印刷・納本 ※必須 10 部印刷・納本及びWEB公開</p> <p>パンフレット等の作成 <input checked="" type="checkbox"/> 有 (部印刷・配布 / WEB公開)</p>
担当課室名（内線番号）	障害福祉課 地域生活・発達障害者支援室 地域移行支援係 ／障害福祉専門官（内線 3104）

令和8年度 障害者総合支援事業費補助金（障害者総合福祉推進事業）
指定課題個票

指定課題 15	地域生活支援拠点等における機能の評価指標及び拠点コーディネーターの養成に係る調査研究
補助基準額	10,000 千円を上限とする
事業概要	地域生活支援拠点等における機能の評価指標を作成するとともに、拠点コーディネーターの養成に係るモデル研修等を行う。
指定課題を設定する背景・目的	<p>地域生活支援拠点等（以下、拠点等。）は、第6期障害福祉計画以降、機能の充実のため年1回以上運用状況を検証及び検討するとされていたが、令和5年度の実績では、拠点等を整備した1,195市町村の内、検証及び検討を実施したと回答した自治体は769市町村に留まった。第8期障害福祉計画においても年1回以上、支援の実績等を踏まえた、地域生活支援拠点等の各機能が果たされているかの状況等について検証及び検討することとしていることから、市町村が検証及び検討に活用できる評価指標の開発が必要な状況である。</p> <p>また、社会保障審議会障害者部会報告書（令和4年6月）において、「（中略）拠点等にこうした役割を担うコーディネーターについて、その必置化を求める意見があったことも踏まえ、配置の促進やスキルアップや養成に向けた方策を検討すべきである。」とされた。加えて、令和4年総合支援法改正の附帯決議においても「（中略）拠点等の役割の明確化や機能強化、拠点コーディネーターの役割や配置の促進など地域移行を効果的、計画的に推進するための方策について検討し、必要な措置を講ずること」とされている。</p> <p>こうした背景から、令和6年度障害福祉サービス等報酬改定において、拠点コーディネーターの配置を促進する目的で地域生活支援拠点等機能強化加算が創設された。今後は拠点コーディネーターの配置の促進と共に、人材育成も求められていくこととなる。</p>
想定される事業の手法・内容	<ul style="list-style-type: none"> ・R3 障害者総合福祉推進事業「地域生活支援拠点等の運営の実態の検証と効果的な機能の評価指標の開発事業」の成果物も参考にして、検討委員会等で検討して総合支援法改正後のものとして評価指標を作成。 ・R6-7 厚生労働科学研究「地域生活支援拠点等における地域移行を進めるための役割及び緊急時の対応における役割の明確化のための研究」の成果をもとに、検討委員会及びワーキンググループで研修カリキュラムやシラバス、教材等の案を作成して拠点コーディネーターのモデル研修を実施。モデル研修実施後に内容を調整してカリキュラムやシラバス、教材を完成させる。 <p>有識者会議等の開催 無 <input checked="" type="checkbox"/> (10 名程度 × 4 回程度開催)</p> <p>ワーキンググループの開催 無 <input checked="" type="checkbox"/> (5 名程度 × 5 回程度開催)</p> <p>研修等の開催 無 <input checked="" type="checkbox"/> (50 名規模 × 3 回程度開催)</p> <p>アンケートの実施 無 <input checked="" type="checkbox"/> (全市町村規模 × 1 回程度実施)</p> <p>ヒアリングの実施 無 <input checked="" type="checkbox"/> (5 自治体 × 1 回程度実施)</p>

<p>求める成果物の活用方法 (施策への反映)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・次期報酬改定における基礎資料 ・全国の自治体等における拠点コーディネーターの養成に活用 <p>成果報告書印刷・納本 ※必須 10 部印刷・納本及び WEB 公開 パンフレット等の作成 無 <input checked="" type="checkbox"/> (10 部印刷・配布 / WEB 公開)</p>
<p>担当課室名 (内線番号)</p>	<p>障害福祉課 地域生活・発達障害者支援室 地域移行支援係 ／障害福祉専門官 (内線 3104)</p>

**令和8年度 障害者総合支援事業費補助金（障害者総合福祉推進事業）
指定課題個票**

指定課題 16	特別支援学校卒業後の生活介護における生涯学習プログラム開発に関する調査研究事業
補助基準額	9, 000 千円を上限とする
事業概要	重症心身障害者や医療的ケアが必要な者などが特別支援学校卒業後に主に利用する生活介護において、令和7年度に実施した生活介護利用モデル事業の成果を活用し、事業所へのアンケート調査やヒアリングも実施し、生涯学習の機会を提供するための効果的なプログラムの開発や事例集の作成を行う。
指定課題を設定する背景・目的	18歳を境にして、特別支援学級・特別支援学校といった学びの場が終了し、重度の障害がある方は、日中活動の場として生活介護を利用する機会が多いが、現在、生活介護事業所では、学習機会の場を提供しているケースはほとんどなく、関係者から生活介護における生涯学習の機会の提供が求められている。令和7年度においては、「特別支援学校卒業後における生活介護利用モデルの作成事業」として、生活介護事業所において生涯学習を実施するモデル事業を行ったところであり、当該モデル事業で得られた成果を全国の生活介護事業所に活用してもらうために、生涯学習の機会を提供するための効果的なプログラムの開発や、事例集の作成を行うことを目的とする。
想定される事業の手法・内容	<ul style="list-style-type: none"> ○令和7年度に実施した生活介護利用モデル事業の成果報告のとりまとめ ○事業所における生涯学習プログラムの開発・実施 ○検討委員会での課題等の検証 ○事例集の作成 <p>有識者会議等の開催 無 <input checked="" type="checkbox"/> (6 名程度 × 3 回程度開催)</p> <p>ワーキンググループの開催 <input type="checkbox"/> 有 (名程度 × 回程度開催)</p> <p>シンポジウム・研修等開催 <input type="checkbox"/> 有 (名規模 × 回程度開催)</p> <p>アンケートの実施 無 <input checked="" type="checkbox"/> (13000 事業所 × 1 回程度実施)</p> <p>ヒアリングの実施 無 <input checked="" type="checkbox"/> (10 事業所 × 1 回程度実施)</p>
求める成果物の活用方法 (施策への反映)	<p>生涯学習の機会を提供するための効果的なプログラムの開発を行い、また、実施した結果を事例集として周知することにより、生活介護において生涯学習の機会をサービス提供の中で実施する事業者が増加し、重度の障害のある方の生活能力の向上が図られる。</p> <p>また、得られた知見について、今後の報酬改定における基礎資料として活用する。</p> <p>成果報告書印刷・納本 ※必須 10 部印刷・納本及びWEB公開</p> <p>パンフレット等の作成 無 <input checked="" type="checkbox"/> (事例集 ・WEB公開)</p>
担当課室名 (内線番号)	障害福祉課福祉サービス係 (内線 3091)

**令和8年度 障害者総合支援事業費補助金（障害者総合福祉推進事業）
指定課題個票**

指定課題 17	「障害者虐待の防止と対応の手引き」の改訂に関する調査研究																																										
補助基準額	8, 000 千円																																										
事業概要	「障害者虐待の防止と対応の手引き」の内容の追補、充実を図り、より適切な対応の促進に資する改訂を行う。また、都道府県が実施する障害者虐待防止・権利擁護研修のさらなる拡充に向けた研修教材の作成を行う。																																										
指定課題を設定する背景・目的	<p>障害者虐待防止法に基づく自治体による業務対応を行う際の留意点等を整理した「市町村・都道府県における障害者虐待の防止と対応の手引き」及び障害者福祉施設等における虐待防止や発生時の対応の留意点等を整理した「障害者福祉施設等における障害者虐待の防止と対応の手引き」は、各現場における虐待防止対応の指針として広く活用されている。</p> <p>障害者虐待の防止に向けては、「障害者虐待事案の未然防止のための調査研究」の成果が積み重ねられていることのほか、各自治体における障害者虐待への取組状況やその他の制度の運用状況を踏まえつつ、上記手引きの内容の追補、充実を図り、より適切な対応の促進に資する手引きとしていくことが重要である。</p> <p>このような背景を踏まえ、本研究は、現行の手引きの改訂を行うことを目的とする。</p>																																										
想定される事業の手法・内容	<p>本事業では、検討委員会等で検討を行いながら、以下の内容の成果物を作成する。</p> <p>①「市町村・都道府県における障害者虐待の防止と対応の手引き」及び「障害者福祉施設等における障害者虐待の防止と対応の手引き」の改訂案の作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改訂が必要な部分の抽出にあたっては、「障害者虐待事案の未然防止のための調査研究」報告書において課題とした内容を分析し、必要に応じて自治体及び障害者福祉施設等からヒアリング等を行うこととする。 <p>②改訂した手引きの内容を基本としたスライドの作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改訂内容の周知に活用できるよう、改訂した手引きの内容を基本としたスライドを作成する。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">検討委員会の開催</td> <td style="width: 5%;">無</td> <td style="width: 5%; text-align: center;"><input checked="" type="checkbox"/></td> <td style="width: 30%;">（ 5 名程度 ×</td> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 5%; text-align: center;">3 回程度開催</td> <td style="width: 5%;">）</td> </tr> <tr> <td>ワーキンググループの開催</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td style="text-align: center;">有</td> <td>（ 名程度 ×</td> <td></td> <td style="text-align: center;">回程度開催</td> <td>）</td> </tr> <tr> <td>シンポジウム・研修等開催</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td style="text-align: center;">有</td> <td>（ 名規模 ×</td> <td></td> <td style="text-align: center;">回程度開催</td> <td>）</td> </tr> <tr> <td>アンケートの実施</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td style="text-align: center;">有</td> <td>（ 施設程度 ×</td> <td></td> <td style="text-align: center;">回程度実施</td> <td>）</td> </tr> <tr> <td>ヒアリングの実施</td> <td style="text-align: center;">無</td> <td style="text-align: center;"><input checked="" type="checkbox"/></td> <td>（ 7 自治体程度 ×</td> <td></td> <td style="text-align: center;">1 回程度実施</td> <td>）</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3 事業所程度 ×</td> <td></td> <td style="text-align: center;">1 回程度実施</td> <td>）</td> </tr> </table>	検討委員会の開催	無	<input checked="" type="checkbox"/>	（ 5 名程度 ×		3 回程度開催	）	ワーキンググループの開催	<input type="checkbox"/>	有	（ 名程度 ×		回程度開催	）	シンポジウム・研修等開催	<input type="checkbox"/>	有	（ 名規模 ×		回程度開催	）	アンケートの実施	<input type="checkbox"/>	有	（ 施設程度 ×		回程度実施	）	ヒアリングの実施	無	<input checked="" type="checkbox"/>	（ 7 自治体程度 ×		1 回程度実施	）				3 事業所程度 ×		1 回程度実施	）
検討委員会の開催	無	<input checked="" type="checkbox"/>	（ 5 名程度 ×		3 回程度開催	）																																					
ワーキンググループの開催	<input type="checkbox"/>	有	（ 名程度 ×		回程度開催	）																																					
シンポジウム・研修等開催	<input type="checkbox"/>	有	（ 名規模 ×		回程度開催	）																																					
アンケートの実施	<input type="checkbox"/>	有	（ 施設程度 ×		回程度実施	）																																					
ヒアリングの実施	無	<input checked="" type="checkbox"/>	（ 7 自治体程度 ×		1 回程度実施	）																																					
			3 事業所程度 ×		1 回程度実施	）																																					
求める成果物の活用方法（施策への反映）	<p>作成した成果物の活用については、以下のとおり。</p> <p>①「市町村・都道府県における障害者虐待の防止と対応の手引き」及び「障害者福祉施設等における障害者虐待の防止と対応の手引き」の改訂案を踏まえて、手引きを改訂する。</p>																																										

	<p>②改訂した手引きの内容を反映したスライドを研修等で活用し、改訂内容の周知徹底を図る。</p> <p>成果報告書印刷・納本 ※必須 10 部印刷・納本及び WEB 公開 パンフレット等の作成 無 <input checked="" type="checkbox"/> (部印刷・配布 / <input checked="" type="checkbox"/> WEB 公開)</p>
担当課室名 (内線番号)	障害福祉課 地域生活・発達障害者支援係／虐待防止対策・障害福祉専門官（内線3149）

**令和8年度 障害者総合支援事業費補助金（障害者総合福祉推進事業）
指定課題個票**

指定課題 18	障害福祉分野における情報連携の円滑化及び手続負担軽減に関する調査研究事業
補助基準額	10,000 千円を上限とする
事業概要	障害福祉分野における情報連携の円滑化の観点から、更なる現状把握や今後の取組に向けた改善策の検討等を行う。これにより、利用者・事業者・自治体のいずれにとっても負担軽減や利便性向上につながるような情報連携の円滑化モデルを検討・整理する。
指定課題を設定する背景・目的	<p>障害福祉分野の手続については、事業者・自治体間の手続の簡素化・標準化・電子化の取組や検討が進展する一方で、利用者に関わる手続についても、情報連携の円滑化が論点として浮上している。特に障害福祉サービス受給者証関係手続や上限額管理関係手続については、様式や手続に関する自治体間の差異についての課題、情報共有や個人情報提供の同意についての課題、手続上の慣行(例:書類の手渡し、紙ベースの手続、同一情報の二重入力・転記作業等)についての課題等が指摘されており、利用者の利便性低下にもつながっていることが指摘されている。</p> <p>これに対し、介護分野では、介護情報基盤の整備が進められているほか、ケアプランデータ連携システムによりケアマネジャーと各事業所等との間での電子的なデータのやりとりが可能となっている。また、「介護保険制度の見直しに関する意見」(令和7年12月25日社会保障審議会介護保険部会)において、サービス利用時の本人確認について電子資格確認を可能とすること等が適当であることとされ、情報連携を通じ、更なる利用者の利便性向上につながるが見込まれる。</p> <p>こうした状況を踏まえ、本調査研究においては、障害福祉分野における情報連携の円滑化を通じ、利用者・事業者・自治体のいずれにとっても負担軽減や利便性向上につながるようなモデルの検討・整理を行う。このため、これまでの検討状況や介護分野等の動向も踏まえつつ、ニーズの所在、費用対効果等、利用者特性への配慮等の観点から、更なる現状把握や今後の取組に向けた整理を進める。</p>
想定される事業の手法・内容	<p>1. これまでの検討状況や介護分野等の現状を踏まえた論点整理 手続負担軽減の主要な論点として浮上している情報連携について、これまでの検討状況や介護分野等の現状を踏まえつつ、障害福祉分野の特性も踏まえた論点整理を行う(個人情報保護の観点も含む。)。具体的には、これらの手続に相当する介護分野等における手続の情報連携の状況を整理するとともに、障害福祉分野における検討を進めることのメリット・デメリット等を整理する。</p> <p>2. 障害福祉サービス受給者証の様式及び関係手続の標準化の検討 令和7年度に実施した「障害福祉分野における手続負担軽減に関する調査研究」で、更なる検討が必要とされた事項について、継続的な検討等を行う。具体的には、障害福祉サービス受給者証の様式及び関係手続の標準化に関連して、①更なるローカルルールの実態の把握及び改善、②受給者証及び関係手続の電子化・システム化、③進捗状況等に関する情報共有のシステム化について、実態や</p>

ニーズの更なる把握（事業者及び自治体に対するヒアリングや書面調査）、論点整理等を行う。その際、障害当事者である利用者の利便性についても十分に配慮するものとする。

3. 「情報連携の円滑化モデル（仮称）」の検討・整理

1及び2の検討を踏まえ、関係者間でのより円滑な情報連携を通じて、事業者・自治体・利用者のいずれにとっても負担軽減や利便性向上につながるような運用モデルを検討・整理する。その際、介護分野におけるケアプランデータ連携システム等を参考にしつつ、指定特定相談支援事業者と各事業所等との間での情報連携の円滑化につながるよう留意すること。

4. 手続負担軽減に関するこれまでの対応の進捗状況等のフォローアップ

事務連絡等により自治体への働きかけを行ってきた手続負担軽減の取組について、進捗状況の把握等を行う。

5. 事業者要望専用窓口寄せられた要望の整理及び対応の検討

過去の調査研究での取組も参考にしつつ、事業者要望専用窓口寄せられた要望を整理するとともに、有識者の参画を得て改善等の対応を検討する。

有識者会議等の開催	無	<input checked="" type="checkbox"/> 有	(10 名程度 × 4 回程度開催)
ワーキンググループの開催	<input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有	(名程度 × 回程度開催)
シンポジウム・研修等開催	<input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有	(名規模 × 回程度開催)
アンケートの実施	無	<input checked="" type="checkbox"/> 有	(1,741 自治体 × 1 回程度実施) (1,000 事業所 ×)
ヒアリングの実施	無	<input checked="" type="checkbox"/> 有	(5 名程度 × 3 回程度実施)

求める成果物の活用方法
(施策への反映)

「情報連携の円滑化モデル（仮称）」は、「介護給付費等に係る支給決定事務等について（事務処理要領）」や「障害者福祉システム標準仕様書」の改定、手続電子化を含む今後の情報連携の在り方の検討に向けた基礎資料として活用する。また、事業者要望専用窓口の要望整理結果は、自治体への働きかけ等の検討資料として活用する。

成果報告書印刷・納本 ※必須 10 部印刷・納本及びWEB公開
パンフレット等の作成 無 有 (部印刷・配布 / WEB公開)

担当課室名
(内線番号)

障害福祉課企画法令係 (内線 3032)

**令和8年度 障害者総合支援事業費補助金（障害者総合福祉推進事業）
指定課題個票**

指定課題 19	障害福祉分野における自然災害の業務継続に関する調査研究
補助基準額	10,000 千円を上限とする
事業概要	障害福祉サービス事業者等における業務継続計画（BCP）の策定の実態把握や取組事例の収集を行い、業務継続計画（BCP）の有用な事例集の作成等を行う。
指定課題を設定する背景・目的	<p>令和3年度障害福祉サービス等報酬改定において、障害福祉サービス事業所等に対しては、業務継続計画（BCP）の策定等が令和6年度から義務化されている。</p> <p>このため、過年度に業務継続計画（BCP）の策定のガイドライン等を作成したが、現時点の実態把握を行い、その実態把握等も踏まえ、今後各事業者等の取組みが円滑に進むよう、業務継続計画（BCP）の有用な事例集の作成等を通じて、自然災害の業務継続に対する対応について実効性を高めていく必要がある。</p>
想定される事業の手法・内容	<p>障害福祉サービス事業者等における自然災害に係る業務継続計画（BCP）の策定の実態把握については、調査票を作成し、その結果について集計・分析・検証を行い、業務継続計画（BCP）の有用な事例集の作成等を行う。その際、必要に応じてヒアリング等を行い、詳細な実態把握ができるように検討する。</p> <p>有識者会議等の開催 無 <input checked="" type="checkbox"/>有 (8 名程度 × 3 回程度開催)</p> <p>ワーキンググループの開催 <input type="checkbox"/>無 <input checked="" type="checkbox"/>有 (名程度 × 回程度開催)</p> <p>シンポジウム・研修等開催 <input type="checkbox"/>無 <input checked="" type="checkbox"/>有 (名規模 × 回程度開催)</p> <p>アンケートの実施 無 <input checked="" type="checkbox"/>有 (2,000 名規模 × 1 回程度実施)</p> <p>ヒアリングの実施 無 <input checked="" type="checkbox"/>有 (10 名程度 × 3 回程度実施)</p>
求める成果物の活用方法（施策への反映）	<p>業務継続ガイドライン等に係る有用な事例集等を広く周知することで、障害福祉分野における自然災害への対策が図られることにより、障害福祉サービス等の安定的・継続的な提供に資するとともに、今後の自然災害への対策に係る研修等についても活用することが期待できる。</p> <p>成果報告書印刷・納本 ※必須 10 部印刷・納本及びWEB公開</p> <p>パンフレット等の作成 無 <input checked="" type="checkbox"/>有 (10 部印刷・配布 / WEB公開)</p>
担当課室名（内線番号）	障害福祉課評価・基準係／自立支援給付専門官（内線 3638）

令和8年度 障害者総合支援事業費補助金（障害者総合福祉推進事業）
指定課題個票

指定課題 20	精神科病院における携帯電話やスマートフォン等の取扱いに関する研究
補助基準額	13,200 千円を上限とする
事業概要	精神科病院の入院患者が可能な限り携帯電話やスマートフォン等を自由に使用できることが望ましいとの観点から、精神科病院における運用実態を把握するとともに、精神保健福祉法や運用上の整理を行い、精神科病院における携帯電話等の利用に関する運用上のルールや病院と患者等との契約内容等を示した精神科病院における携帯電話等の使用等に関する手引きを開発する。
指定課題を設定する背景・目的	近年の精神科病院における携帯電話・スマートフォン等（以下「携帯電話等」）の使用については、患者の個別の状況に応じつつ、入院患者の地域移行支援の円滑化の観点などから広く認めている病院がある一方で、他患者とのトラブル防止等に関する運用上の課題等も指摘されているが、精神科病院における携帯電話等の運用実態や取扱いは明らかではない。 以上のことから、精神科病院での携帯電話等の使用に伴う課題の収集や解決策を検討し、精神科病院における携帯電話等の利用に関する運用上のルールや病院と患者等との契約内容等を含む資料を作成することを目的とする。
想定される事業の手法・内容	<p>○インタビュー形式による精神科病院及び当事者に対する携帯電話等の運用に関する実態調査の実施。</p> <p>○法学の専門家や精神科病院の従事者、当事者、家族等に有識者が参画する検討を行い、精神保健福祉法における通信の在り方及び精神科病院における管理者と患者との責任分界点等の取扱いの整理の実施。</p> <p>○上記の調査及び検討を踏まえて、精神科病院における携帯電話等の利用に関する運用上のルールや病院と患者等との契約内容等を含む資料の作成。</p> <p>○精神科病院における入院患者の携帯電話等の使用等に関する取組に関する事例集の作成。</p> <p>※調査研究に当たって精神科医療に関する高度な専門性、権利擁護に関する理解、多職種連携や支援業務に関する知識が必要となることから、事業の実施体制においては、精神保健福祉に関する資格を持つ者又は精神保健医療福祉分野での実務経験を持つ者を配置すること。</p> <p>有識者会議等の開催 無 <input checked="" type="checkbox"/> (10 名程度 × 5 回程度開催)</p> <p>ワーキンググループの開催 <input type="checkbox"/> 有 (名程度 × 回程度開催)</p> <p>シンポジウム・研修等開催 <input type="checkbox"/> 有 (名規模 × 回程度開催)</p> <p>アンケートの実施 <input type="checkbox"/> 有 (名規模 × 回程度実施)</p> <p>ヒアリング（インタビュー調査）の実施 無 <input checked="" type="checkbox"/> (15 名程度 × 1 回程度実施)</p> <p style="text-align: right;">※精神科病院及び当事者、家族等に対して実施</p>
求める成果物の活用方法（施策への	本事業により作成した成果物を用いて、精神科病院における携帯電話等の取扱いに関する標準的な運用上のルール等を示すことで、精神科病院の取組促進を図る。

反映)	成果報告書印刷・納本 ※必須 10 事例集等の作成 無 <input checked="" type="checkbox"/> (10 部印刷・納本及びWEB公開 部印刷・配布 / WEB公開) ※上記報告書に含める
担当課室名 (内線番号)	精神・障害保健課精神医療係／権利擁護支援専門官 (内線 2297)

**令和8年度 障害者総合支援事業費補助金（障害者総合福祉推進事業）
指定課題個票**

指定課題 21	公認心理師の活動状況等に関する実態及び公認心理師に求められる養成の在り方等に関する調査研究																																			
補助基準額	16,000 千円を上限とする																																			
事業概要	公認心理師カリキュラム等検討会に向けて、公認心理師として養成する人材像、カリキュラム、試験それぞれの到達目標の整合性を図るなど、一貫した養成課程の構築を目指し、本養成課程を経た公認心理師の活動状況の実態及び養成カリキュラムの課題を整理し、必要な情報収集や評価等を行う。																																			
指定課題を設定する背景・目的	<p>令和6年7月の社会保障審議会障害者部会において、公認心理師法附則第5条（法施行後5年の見直し規定）に基づく対応の報告の中で、適時に公認心理師カリキュラム等検討会を開催し、より適正な実施を推進していくこととしている。</p> <p>令和7年度の障害者総合福祉推進事業「公認心理師の役割と養成の在り方等に関する調査研究」においては、大学・大学院等養成機関を対象に調査を行い、公認心理師の養成における実態把握と養成の課題についてとりまとめているが、現行の養成カリキュラムを経た者への評価はなされていない。</p> <p>そのため、現行の養成カリキュラムを経た公認心理師の実態把握及び評価を行い、令和7年度の調査報告と合わせて、今後の公認心理師カリキュラム等検討会における検討に資する基礎資料を作成することを目的とする。</p>																																			
想定される事業の手法・内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現行の公認心理師養成カリキュラムを経た受験区分Aの現任者等に対して、就労状況を含めた活動状況等に関する実態を把握するとともに、現行カリキュラムの中で学んだ知識及び技能が現場で活用できているか等を含め調査を行い、現行カリキュラムについての評価を行う。 ・ 5領域の現場（保健医療分野、教育分野、福祉分野、司法・犯罪分野、産業・労働分野）等における関係者に対して、区分Aの現任者等が、公認心理師としての業務に必要な知識及び技能を有しているか等を含め調査を行い、区分Aの現任者等の評価を行う。 ・ 他職種団体や当事者団体等に対しても、公認心理師に求められる役割等に関する調査を行う。 ・ 上記調査により、現行の養成カリキュラムの評価を行い、公認心理師養成における実態把握と課題の抽出を行う。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">有識者会議等の開催</td> <td style="width: 5%;">無</td> <td style="width: 5%; text-align: center;"><input checked="" type="checkbox"/></td> <td style="width: 10%;">（ 10 名程度 ×</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">3 回程度開催</td> <td style="width: 5%;">）</td> </tr> <tr> <td>ワーキンググループの開催</td> <td>無</td> <td style="text-align: center;"><input checked="" type="checkbox"/></td> <td>（ 10 名程度 ×</td> <td></td> <td>4 回程度開催</td> <td>）</td> </tr> <tr> <td>シンポジウム・研修等開催</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td style="text-align: center;"><input checked="" type="checkbox"/></td> <td>（ 名規模 ×</td> <td></td> <td>回程度開催</td> <td>）</td> </tr> <tr> <td>アンケートの実施</td> <td>無</td> <td style="text-align: center;"><input checked="" type="checkbox"/></td> <td>（ 5,000 名規模 ×</td> <td></td> <td>1 回程度実施</td> <td>）</td> </tr> <tr> <td>ヒアリングの実施</td> <td>無</td> <td style="text-align: center;"><input checked="" type="checkbox"/></td> <td>（ 30 名程度 ×</td> <td></td> <td>1 回程度実施</td> <td>）</td> </tr> </table>	有識者会議等の開催	無	<input checked="" type="checkbox"/>	（ 10 名程度 ×		3 回程度開催	）	ワーキンググループの開催	無	<input checked="" type="checkbox"/>	（ 10 名程度 ×		4 回程度開催	）	シンポジウム・研修等開催	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	（ 名規模 ×		回程度開催	）	アンケートの実施	無	<input checked="" type="checkbox"/>	（ 5,000 名規模 ×		1 回程度実施	）	ヒアリングの実施	無	<input checked="" type="checkbox"/>	（ 30 名程度 ×		1 回程度実施	）
有識者会議等の開催	無	<input checked="" type="checkbox"/>	（ 10 名程度 ×		3 回程度開催	）																														
ワーキンググループの開催	無	<input checked="" type="checkbox"/>	（ 10 名程度 ×		4 回程度開催	）																														
シンポジウム・研修等開催	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	（ 名規模 ×		回程度開催	）																														
アンケートの実施	無	<input checked="" type="checkbox"/>	（ 5,000 名規模 ×		1 回程度実施	）																														
ヒアリングの実施	無	<input checked="" type="checkbox"/>	（ 30 名程度 ×		1 回程度実施	）																														
求める成果物の活用方法（施策への	今後公認心理師カリキュラム等検討会が開催される見込みであり、大学・大学院等におけるカリキュラム等、公認心理師制度における養成の在り方等を検討することから、検討会での基礎資料として活用する。																																			

反映)	成果報告書印刷・納本 ※必須 10 部印刷・納本及び WEB 公開 パンフレット等の作成 <input checked="" type="checkbox"/> 無 有 (部印刷・配布 / WEB 公開)
担当課室名 (内線番号)	精神・障害保健課 公認心理師制度専門官 (内線 3047)

令和8年度 障害者総合支援事業費補助金（障害者総合福祉推進事業）
指定課題個票

指定課題 22	精神科医療機関における安全・安心な医療提供体制の確保に向けた取組に関する調査事業																																								
補助基準額	12,000 千円を上限とする																																								
事業概要	精神科医療機関において、患者・家族が安心して医療を受けられる体制を確保するため、医療安全、説明・同意、権利擁護、苦情対応、虐待防止、地域連携等に関する取組の実態を把握し、好事例及び課題を整理する。調査結果を基に、今後の行政における施策立案や医療機関における自主的な取組の推進に資する基礎資料、事例集等を作成する。																																								
指定課題を設定する背景・目的	精神科医療においては、医療の専門性に加え、患者の意思決定支援や人権への配慮、医療安全の確保が特に重要であるものの、医療機関ごとの取組内容や体制については明らかではなく、早期の実態把握及びそれを踏まえた精神科医療機関における取組への後押しが喫緊の課題となっている。 本事業は、精神科医療機関における「安心な医療提供」に資する具体的な工夫や体制整備の実態を把握し、課題を明らかにするとともに、好事例の横展開を図ることを目的とする。																																								
想定される事業の手法・内容	<p>全国の精神科医療機関を対象としたアンケート 調査対象：精神科病院および精神科を標榜する医療機関 主な調査項目 医療安全管理体制（事故防止、ヒヤリ・ハット対応等） 説明・同意、意思決定支援の取組 苦情・相談対応体制 虐待防止・権利擁護に関する取組 地域・家族との連携 実施方法：Web または郵送による質問紙調査</p> <p>ヒアリング調査（質的調査）の実施 対象：アンケート結果を踏まえ選定した医療機関（複数施設） 方法：オンライン又は対面による半構造化インタビュー 内容： 安心な医療提供のための具体的工夫 取組を進める上での課題や工夫点 今後必要と考える制度的・支援的要素 実施回数：5～10 施設程度（1 施設 1 回）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">有識者会議等の開催</td> <td style="width: 5%;">無</td> <td style="width: 5%; text-align: center;"><input checked="" type="checkbox"/></td> <td style="width: 30%;">（ 10 名程度 ×</td> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 5%; text-align: center;">5</td> <td style="width: 5%;">回程度開催</td> <td style="width: 5%;">）</td> </tr> <tr> <td>ワーキンググループの開催</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td style="text-align: center;">有</td> <td>（</td> <td></td> <td></td> <td>回程度開催</td> <td>）</td> </tr> <tr> <td>シンポジウム・研修等開催</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td style="text-align: center;">有</td> <td>（</td> <td></td> <td></td> <td>回程度開催</td> <td>）</td> </tr> <tr> <td>アンケートの実施</td> <td style="text-align: center;">無</td> <td style="text-align: center;"><input checked="" type="checkbox"/></td> <td>（ 1600 病院規模 ×</td> <td></td> <td style="text-align: center;">1</td> <td>回程度実施</td> <td>）</td> </tr> <tr> <td>ヒアリングの実施</td> <td style="text-align: center;">無</td> <td style="text-align: center;"><input checked="" type="checkbox"/></td> <td>（ 3 名程度 ×</td> <td></td> <td style="text-align: center;">5</td> <td>回程度実施</td> <td>）</td> </tr> </table>	有識者会議等の開催	無	<input checked="" type="checkbox"/>	（ 10 名程度 ×		5	回程度開催	）	ワーキンググループの開催	<input type="checkbox"/>	有	（			回程度開催	）	シンポジウム・研修等開催	<input type="checkbox"/>	有	（			回程度開催	）	アンケートの実施	無	<input checked="" type="checkbox"/>	（ 1600 病院規模 ×		1	回程度実施	）	ヒアリングの実施	無	<input checked="" type="checkbox"/>	（ 3 名程度 ×		5	回程度実施	）
有識者会議等の開催	無	<input checked="" type="checkbox"/>	（ 10 名程度 ×		5	回程度開催	）																																		
ワーキンググループの開催	<input type="checkbox"/>	有	（			回程度開催	）																																		
シンポジウム・研修等開催	<input type="checkbox"/>	有	（			回程度開催	）																																		
アンケートの実施	無	<input checked="" type="checkbox"/>	（ 1600 病院規模 ×		1	回程度実施	）																																		
ヒアリングの実施	無	<input checked="" type="checkbox"/>	（ 3 名程度 ×		5	回程度実施	）																																		

<p>求める成果物の活用方法 (施策への反映)</p>	<p>・調査報告書として取りまとめ、関係機関・医療機関へ共有 ・好事例を整理したリーフレットや事例集の作成 ・行政施策（医療安全対策、精神保健医療施策、研修事業等）の検討資料として活用 ・医療機関における自主的な体制整備・研修企画の参考資料として活用 成果報告書印刷・納本 ※必須 10 部印刷・納本及び WEB 公開 パンフレット等の作成 無 <input checked="" type="checkbox"/> (部印刷・配布 / <input checked="" type="checkbox"/> WEB 公開)</p>
<p>担当課室名 (内線番号)</p>	<p>精神・障害保健課課 (内線 3004)</p>